

(様式第3号)

令和6年2月1日

登米市議会議長 関 孝 様

会派 太陽・みらい21
代表 氏 家 英 人

調査報告書

調査の概要は次のとおりであります。

1 調査目的

- ・デマンド交通システムの取り組み（岡山県久米南町）
AI 配車システムの実践によるサービス向上
デマンド交通の大衆化
- ・ハンセン病療養所を擁する自治体としての取り組み（岡山県瀬戸内市）
資料館の開設と人権啓発活動
世界遺産登録とふるさと納税
- ・有休財産の活用（高知県室戸市）
ユニークな閉校跡地利活用
廃校水族館開設の経緯と効果

2 調査先および日時

岡山県久米南町	1月23日	14:00～15:30
岡山県瀬戸内市	1月24日	10:00～12:00
高知県室戸市	1月25日	10:00～12:00

3 調査期間

令和5年1月23日～1月25日まで 3日間

4 調査の経過と結果、ならびに所見

別紙添付

5 添付書類

視察先配布資料等

6 調査者氏名

氏家英人、田口政信、曾根充敏

7 費用

242717円（ひとり当たり80902円）



調査項目 デマンド交通システムの取り組み
AI 配車システムの実践によるサービス向上
デマンド交通の大衆化

調査月日 令和6年1月23日

調査場所 久米南町役場

説明員

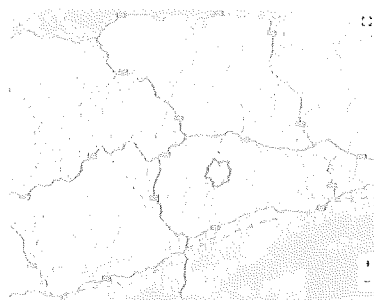
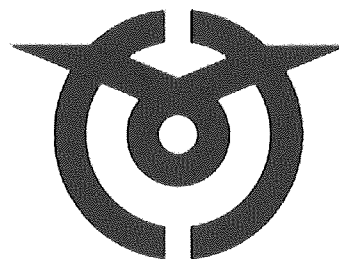
久米南町役場 総務企画課 上席主幹 大家 健吾
議会臨席者
なし

久米南町概要

久米南町は、岡山県中央部やや東寄りに位置し、面積78.65km²・人口4530人（令和2年国勢調査）、高齢化率約45%（県下1位）のまちである。昭和29年に弓削町、誕生寺村、龍山村、神目村の1町3村が合併して誕生した自治体であり、平成の合併は経ていない。

町域は平地が少なく大半が丘陵地である。中心部を南北方向に旭川水系誕生寺川が流れ、その流域にJR津山線と国道53号線が町を貫く。国道に沿うように市街地が形成されており一定の生活必需品は町内で賄うことが出来る。町内には3つの駅があり、弓削駅は津山線快速列車停車駅でもある。行政上は津山圏域に属するが、津山市へは20分岡山市へも50分足らずでアクセスでき、大きな買い物等では両商圈に流れる。

浄土宗開祖の法然誕生の地として知られ、誕生寺地区にはその由来ともされる「誕生寺」がある。また「北庄の棚田」は日本棚田百選にも選ばれており、面積は日本最大である。平成元年に町が修復し



た「冶部邸」は江戸時代の豪農屋敷であり、貸し別荘タイプの団体宿泊研修施設として活用されている。川柳のまちとしても歴史があり、いたるところで川柳を見かける。

面積		78.65km ²
国勢調査人口	(2015年)	4,907人
	(2020年)	4,530人
人口増減率 (2015～2020年)		-7.68%
	(※)	-7.23%
高齢化率 (65歳以上・2020年)		44.90%
	(※)	35.50%
人口密度 (2020年)		57.60人/km ²
	(※)	141.80人/km ²

(※) 比較地域：登米市
(→比較する地域を変更できます)

調査の背景

本市での移動手段は自家用車利用がほとんどの中、地場商店の衰退や人口減少も絡み今後より広範囲の移動が見込まれる。一方で高齢者や児童生徒、旅行者はその移動手段が限られる。民間事業者が撤退後の路線バスは市が引き継ぎ現在は市民バスとして運行しており、そのほかにもスクールバスの空き時間を活用した住民バスやコミュニティを単位としたオンデマンド型乗合タクシーを展開している。多様な公共交通施策を実施しているが、いずれも市民生活に根付いたものとは言い難い。

このうちデマンド型乗合タクシーは、地域内移動手段としてきめ細かいサービスの展開を目指し事業試行しているが、地域コミュニティを元請とし旅客事業者に運行を任せる二階建て構造であることや、仮に現方式を市内全体で構築した場合、21の事業体が生まれるなど、事業全体の効率性という点において何らかの工夫が必要と思われる。

久米南町で取り組まれている「カッピーのりあい号」はデマンド交通の成功例としてメディアにも度々紹介される事業である。AI 配車システムや誰もが利用できるなど、2世代先をゆく取り組みであり興味深いことから調査した。

研修事項の概況

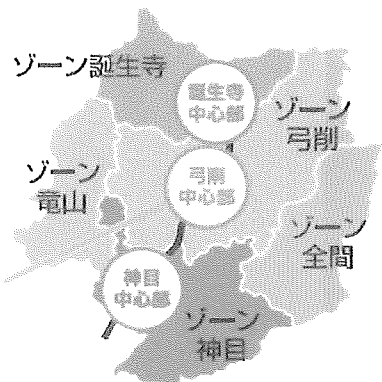
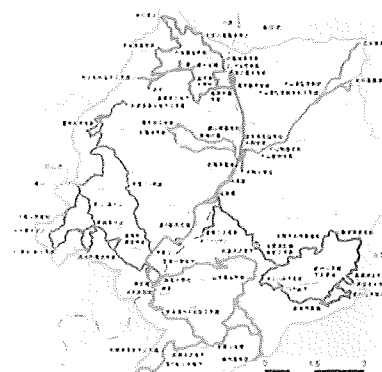
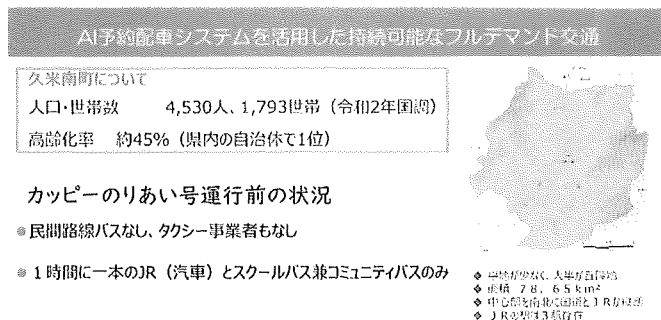
久米南町内の公共交通は民間路線バスが廃止されて以来、タクシー事業者もなかった。中山間地域に暮らす町民も多く、まちを南北に貫く国道沿いに点在する生活関連店舗等へのアクセスはもっぱら自動車に頼る状況である。

公共交通対策としては、まず自家用車に頼れない町民に対し、スクールバス兼用の町営コミュニティバスの運行を行った。ルートは町内を5つのゾーンに分け各ゾーンから中心部に人を運ぶ手法である。前述のとおり地形的には丘陵地が多く、そのような場所を巡回する路線になっており、乗車距離が長い人は1時間以上も山道を揺られるといった課題があった。また高低差もあることから住民は100m先のバス停までも歩けないなど特有の課題も見られた。

これら課題に対し次の対策としてコミュニティバス形態をやめ、2018年度からはデマンド交通「(初代)カッピーのりあい号」に切り替えて町民の移動をサポートする施策を実施する。初代カッピーのりあい号は事前予約制＋定時運行での運用である。業務は岡山市に本社を置く株式会社エスアールティー(<http://srt-okayama.co.jp/srt/>)が引き受けており、この会社は県下で生活交通を手掛ける。久米南町との業務契約に合わせ、コールセンターを兼ねた久米南営業所を開設し、サービスを提供する。

区域乗合でのデマンドタクシー導入により町内各ゾーンから町中心部をドアツードアで利用できるよう改善が図られた。また従来のマイクロバスからワゴン車等への転換により、移動の快適性も向上している。

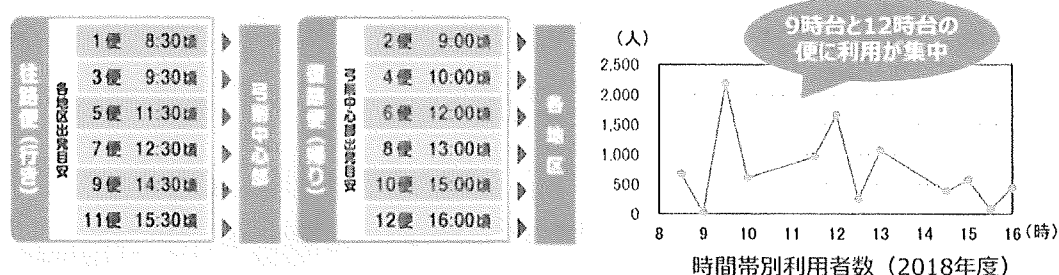
車両は「ノア」「シエンタ」「プリウス」といった小型車が投入され、丘陵地の細い道路や民家の門口にも乗り入れられるようになり、スクールバス兼用コミュニティバスと比べ機動性が増した。



一日6往復の初代カッピーのりあい号は確実に地域ニーズと方向性を同じくしていたが、一方でその利用状況には偏りも見られ、久米南町ではこれらを整理し、さらなる課題解決に向かう。

初代カッピーのりあい号の課題

- 1・2便は、前日予約のため、3・6便に利用が集中し非効率。
- 往路復路とも時間帯の制約があり利用しづらい
- ゾーン外への予約方法が分かりにくい



久米南町では課題解決に当たりコンサルティング会社のアドバイスを受けている。この過程で2020年1月にはトヨタモビリティ基金の助成を受け、AI配車システム（未来シェア「SAVS」）を導入する。AI配車システムはその名の通り車の運行手配をAIが行う。AIは正確に配車を段取りし、また利用直前でも予約ができるようになった（従前は人間が受付からルート調整、配車まで手建てしていたため、最低1時間の猶予は必要）。

AI配車システムの課題解決力はしっかり現れ、

- ・時刻表とゾーン制の撤廃
- ・受付締め切りの撤廃
- ・ネットで予約が可能

などが実現した。

AI予約配車システム導入により特定時間帯への利用集中が緩和され、運行に要する車両数は6台から5台に削減できた。削減で得た公費負担額は土日祝日の運行や運行時間帯の拡大に再

分配し、サービス水準が向上。さらに運行車両

運行曜日			車両台数	
Before	平日	8:00~17:00	Before	平日6台
After	平日	7:30~18:30	After	平日5台 (木曜のみ3台)
	土日祝	8:00~17:00		土日祝 2台
※年末年始を除く				

★ 運行効率化により、さらなるサービス水準向上が実現 ★

のうち乗用車タイプの1台については、タクシー兼用として（町境まではデマンド料金で乗車し、越境地点からはタクシーメーター走行）おり、デマンド運行サービス範囲外への利用にも対応できるように工夫されるなど、持続可能なフルデマンド交通として成功している。

以上、久米南町でのAI予約配車システムを活用した持続可能なフルデマンド交通の取り組みを紹介したが、特筆すべきは着手から課題を見つけ対応を進めることで、方法を確立している点が挙げられる。

AIを活用した予約・配車システムの導入

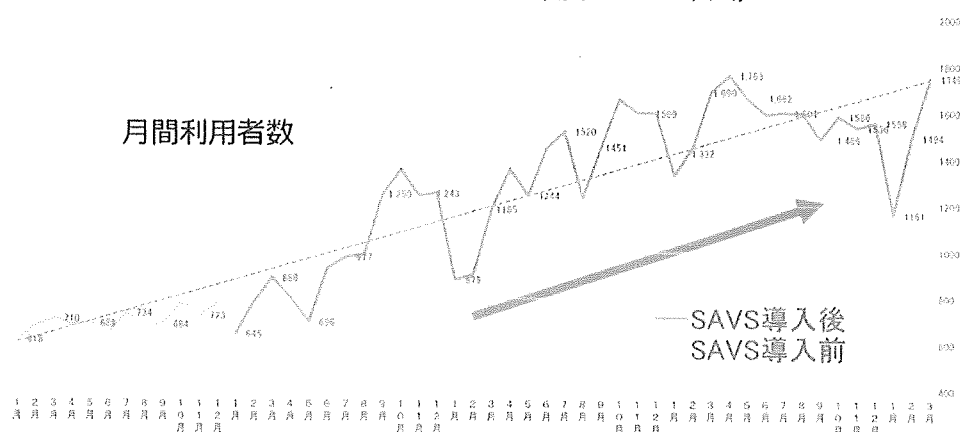
＜運行形態変更点まとめ＞

	運行開始当初	2020年1月～	2021年4月～
運行時間帯・便数	8時から17時まで、一日あたり6往復12便	運行時間内であれば、いつでも利用可能	
運行日	土日祝を除く平日 (年末年始は運休)	土日祝を除く平日 (年末年始は運休)	毎日 (年末年始は運休)
運行時間	8時台～17時台	8:00～17:00	平日 7:30～18:30 土日祝 8:00～17:00
運行区間	町内を5つに区分したゾーンと町中心部との間	ゾーン区分を無くし、町内どこでも乗降可能	
予約締切時刻	乗車の1時間前（朝1便と2便は前日まで）	乗車直前まで予約可能	
予約方法	電話のみ	電話とスマートフォン（Webアプリ）	

利便性向上と運行効率化による効果

- 利用者数が増加（2019年度:8.7千人→2022年度:18.7千人）

2.1倍に増加

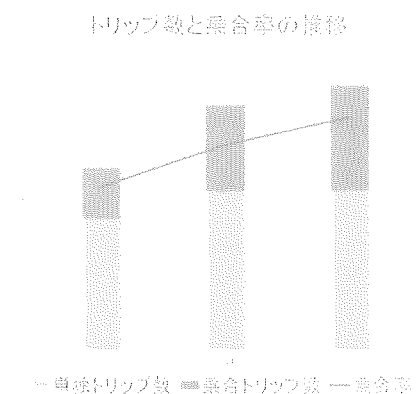
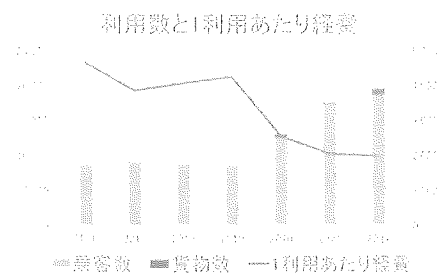


これら取り組みの変遷は利便性の向上と運行効率化をもたらし、デマンド型タクシーの利用者数は2019年度に8.7千人だったものから2022年度には18.7千人に増加している。結果、1利用当たりの経費が大幅に改善したうえ利用者数の増に伴い乗合率も上昇し、理想的な傾向になっている。

同時に利用者の行動も、

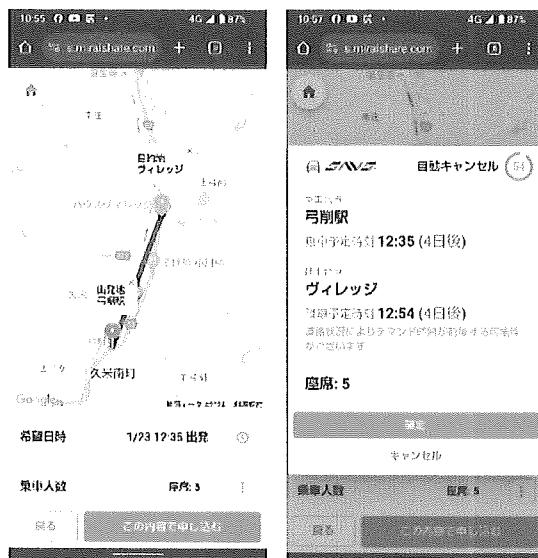
- ・「行きたい買い物先まで、ひとりで行けるようになった」
- ・外出頻度が増えた
- ・日常行動以外の「その他の利用目的」4.5倍

など、積極的に持続可能なフルデマンド交通の実現に取り組んだことにより、社会動向の観点からもプラスとなる行動にもつながっている。



久米南町所見

まず配車システムについて実際に携帯アプリから予約してみたが、地図画面上から乗降希望地を直接選択でき、直感的に操作できるものであった。地理に不案内なため位置関係の把握に手間取りはしたが、これも通常の地図検索と同様の方法ですぐに解決できた。確認画面によって予約内容が把握でき、不安なく配車手配を済ませた。ただ話を聞けば、町内での予約でアプリ予約はまだ1～2割程度とのことで多くが電話予約とのことだ。電話予約であっても利用希望者が必要情報をオペレーターに伝え、PC 入力の代行をしているような状況である。あくまでも配車はAIが行っている点で効率性を感じた。



最大の特徴は、だれでも気軽に地域デマンドタクシーを利用できる点に尽きる。我々は久米南町にとっては間違いなく駅に降り立った訪問者でありよそ者だ。その我々にも町内移動サービスを普通に利用させている点で高い公共性を見出している。同時にその利用料は料金収入でもあり、また比較的町内での活用が薄い時間帯（通院などの合間時間）の有効利用にもつながると思われる。もとよりAIが適切に配車するから、効率が良い運用がされている。帰路を含め2 kmほど中心部の国道も歩いたが、この間に3度もこの乗合タクシーを見かけた。デマンドタクシーが地域の移動の足として生きている姿ではなかろうか。



帰路を含め2 kmほど中心部の国道も歩いたが、この間に3度もこの乗合タクシーを見かけた。デマンドタクシーが地域の移動の足として生きている姿ではなかろうか。

運営と活用を本市のそれと比較したものが次の表である。1回当たりの利用料金は双方300円であり一致しているが運営形態で大きな違いを感じるものである。久米南町の取り組みではデマンド型乗合タクシー事業を旅客運送事業者（エスアールティ株式会社）がワンストップで管理している。一方、本市ではコミュニティ組織が元請となり利用希望を受付

デマンド型タクシー事業における自治体間比較

	事業主	運行	配車	予約	利用者	類型
久米南町	旅客事業者	旅客事業者	旅客事業者 (AI)	直前まで	誰でも可能	フルデマンド
登米市	地域コミュニティ	旅客事業者	地域コミュニティ	前日まで	あらかじめ 利用登録が 必要	フレックス ルート

けて配車を手配、運行を契約している旅客運送事業者に託す。申し込みから利用まで幾層かの手間がありその分早い（前日まで）予約が必須である。利用のしやすさで劣るのではなかろうか。また本市デマンド型乗合タクシー事業では利用登録を求めている、公共性という点で限定的だ。久米南町での運用から解るのはどこから何人乗るかさえ特定できれば、この事業が成り立つものと考ええる。

本来公共交通の役割は、移動手段の提供である。AI 配車を取り入れたことで、情報の選別に成功しており価値が低い情報を排除できている。出発地と目的地が明らかになれば制度は成り立つ。もとより誰を運ぶかは求めているから、地域を知る受託者である必要性は問わない。本市でのデマンドタクシー事業は、利用者登録制を採り、利用者の顔が見える組織にその運用を託している。久米南町での成功を見る限り本市が基本とする「誰が使うかに着目した運用」がどれだけ効果があるかは今一度議論が必要なのではないかと認識した。

さて久米南町の成功にはその背景に事業転換の速さも大いに指摘できる。公共の輸送手段として民間事業者撤退後はスクールバス兼用コミュニティバスから定時運行のデマンド交通、そして現行のフルデマンド交通へと変遷している。中国山地の丘陵が続く地勢でありながら中心部では一定の生活必需品を調達できるから、中山間地ゾーンと中心部との移動確保が主な需要である。取り組みながらそれぞれの課題解決のため形態を変えて進化させてきた。今の姿は常に課題意識を持ちながら素早い改善を加えてきた証だと実感した。

AIを活用した予約・配車システムの導入

<運行形態変更点まとめ>

	運行開始当初	2020年1月～	2021年4月～
運行時間帯・便数	8時から17時まで、一日あたり6往復12便	運行時間内であれば、いつでも利用可能	
運行日	土日祝を除く平日 (年末年始は運休)	土日祝を除く平日 (年末年始は運休)	毎日 (年末年始は運休)
運行時間	8時台～17時台	8:00～17:00	平日 7:30～18:30 土日祝 8:00～17:00
運行区間	町内を5つに区分したゾーンと町中心部との間	ゾーン区分を無くし、町内どこでも乗降可能	
予約締切時刻	乗車の1時間前（朝1便と2便は前日まで）	乗車直前まで予約可能	
予約方法	電話のみ	電話とスマートフォン（Webアプリ）	



調査項目 ハンセン病療養所を擁するまちの取り組み
資料館の開設と人権啓発活動
世界遺産登録とふるさと納税

調査月日 令和6年1月24日

調査場所 国立療養所長島愛生園むつみ交流館

説明員

瀬戸内市役所 ダイバシティ推進室 室長 平井 聡
主幹 藤井 大樹

長島愛生園歴史館 主任学芸員

NP0 ハンセン病療養所世界遺産登録推進協議会 理事

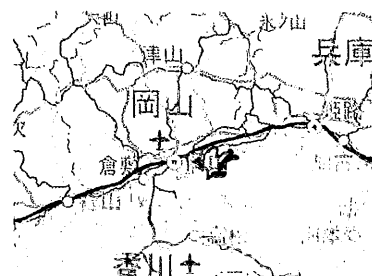
議会臨席者

環境福祉常任委員会 委員長 厚東 晃央
議会事務局 事務局長 大原 克友

瀬戸内市概要

瀬戸内市は、岡山市の東に隣接し、面積125.4
6km²・人口36366人（令和5年4月1日現在）の
瀬戸内海に面したまちである。平成16年11月1日
に邑久郡を構成する牛窓町、邑久町、長船町が合併し
て誕生した。

JR 赤穂線が市内を走り、市の中心を東西に「岡山ブ
ルーライン」が横断している。さらに市北側には国道
2号線が通るなどの交通条件を背景に都市近郊型の
良好な住宅環境や企業の立地により発展している。
また瀬戸内海国立公園を形成する海や海岸線をはじ
め、緑豊かな丘陵などの自然に恵まれた美しい景観
や西日本最大級のヨットハーバーなどがあり、観光
のまちの顔も持つ。



旧邑久地域が市街地を形成するほか、牛窓地域では傾斜地を利用した畑で野菜栽培が盛んにおこなわれている。前述のヨットハーバーも立地しマリンレジャーを中心とした観光地としての顔も持つ。長船地域は岡山市との交通に恵まれ都市近郊の町として条件が整っている。古くは「備前長船」で知られる作刀の聖地であり、備前長船刀剣博物館ではその文化を身近に見ることもできる。



面積		78.65km ²
国勢調査人口	(2015年)	4,907人
	(2020年)	4,530人
人口増減率 (2015～2020年)		-7.68%
	(※)	-7.23%
高齢化率 (65歳以上・2020年)		44.90%
	(※)	35.50%
人口密度 (2020年)		57.60人/km ²
	(※)	141.80人/km ²

(※) 比較地域：登米市
(→比較する地域を変更できます)

調査の背景

本市は「国立療養所東北新生園」の立地自治体であるが、市全体としてその明確な関わり方はいまだ薄いものと感じる。そのような中、令和5年度施政方針においては「東北新生園立地自治体として歴史事実の継承を踏まえ積極的な人権啓発に取り組み・・・云々」と言及されたところであり、これから様々な取り組みが為されるものと見る。

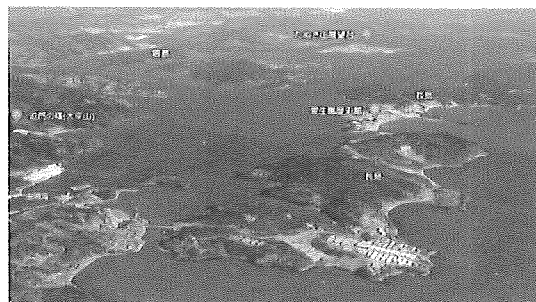
瀬戸内市は「邑久光明園」「長島愛光園」という2つの国立ハンセン病療養所が立地する全国唯一の自治体でありハンセン病問題を起点としたさまざまな取り組みが為されている自治体と聞く。現市政下においては政策的にも積極的とされ、人権啓発をはじめ史実の継承からふるさと納税のメニュー化まで将来構想に則った活動と組織体制が整っているとのことだ。

国内では長い間、ハンセン病に対する偏見と差別の歴史があった。療養所立地自治体の責務として、ハンセン病について正しく知り、史実に基づく人権啓発とその取り組みについて学ぶべく調査することとした。

研修事項の概況

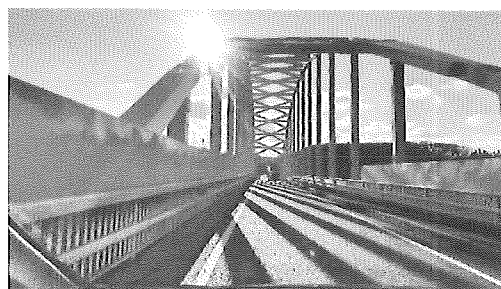
瀬戸内市には歴史背景が異なる2つのハンセン病療養施設がある。ひとつは「国立療養所邑久光明園」でありその前身は大阪府立外島保養院。1938年岡山県への移転に伴い長島に再建された自治体立の流れを汲む療養所である。一方の「国立療養所長島愛生園」は日本で最初の国立ハンセン病療養所として1930年に設立された。

両施設とも瀬戸内海の長島に立地する。長島は岡山県南東部の瀬戸内海に浮かぶ、東西6kmの細長い島である。気候は温和で自然環境に恵まれている。施設の設立当初は島の全域が長島愛生園の敷地であったが、1938年（昭和13年）島の西部に邑久光明園が開設され両園で島を分けている。長きにわたり本土とは最狭22mの海峡で隔離された環境にあった。



1988年に架けられた邑久長島大橋は『人間回復の橋』と称され、長い間隔絶されたハンセン病療養所と社会を結ぶ道としても意味あるものである。架

橋により便利になったとはいえ、長島の属する裳掛地区中心部まで7 km、市中心の邑久駅まで17 kmあり、移動手段は自動車に依存する。



研修先とした長島愛生園は医療法上の病院である。もともとハンセン病患者を隔離・治療するために設立されたが、現在は「ハンセン病問題の解決の促進に関する法律」によって、過去にハンセン病に罹患した人々に国の責任で療養生活を生涯にわたり提供するための施設として存在している。現在「らい菌」の有菌者は0であるが、多くの入所者が視力障害、四肢の運動・知覚麻痺などのハンセン病後遺症を有しており加齢も進んでいることから、疾患治療のための病棟・要介護者のためのセンター・健康で援助の必要がない人の一般舎に分かれて生活している。

病棟・不自由者棟の配置人数（実人員）

（令和5年4月1日）

	棟数	入所者数	看護師・准看護師数（人）			看護助手・介護員数	合 計
			看護師長	（准）看護師	計		
病 棟	2	11	1	29	30	4	34
外 来	1	—	1	22	23	9	32
センター	4	60	4	40	44	83	127
一 般 舎		26					
計		97	6	91	97	96	193

ほとんどの入所者にとって療養所は生涯にわたる生活の場であり、入所者の要望は入所者自治会が集約し、園当局と交渉するシステムが出来ている。入所者の生活に必要なものは国費で賄われ、国民年金障害1級に相当する金額が支給されている。



2010年、過年度に「ハンセン病問題の解決の促進に関する法律」が施行されたことに伴い、瀬戸内市は愛生園・光明園の両園自治会から、「ハンセン病療養所の将来構想を進める会・岡山（以下。進める会）」の事務局を行政内部に設置したうえで、将来構想策定の主導を要請されている。2011年には将来構想が完成し、長島愛生園は『健康・医療・福祉の充実』『ハンセン病問題の啓発』を、また邑久光明園は『医療機

長島発生源・墨久光明園の将来構想

基本計画 (長島発生源)

- 健康・医療・福祉の充実
- ハンセン病問題の啓発
- 医療機関の充実維持
- 人権教育の場として整備
- 福祉タウンの検討

基本計画 (墨久光明園)

- 生活の質が向上する対策
- 納骨堂の恒久的維持管理
- 人権学習の場として整備
- 入所者の生活した証の施設の充実整備と施設を結ぶ敷路の整備
- ハンセン病政策の歴史を語る人権の場として位置付け

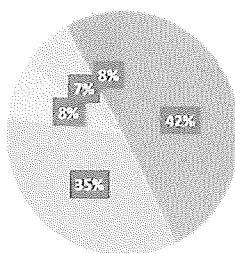
減戸内に浮かぶ美しい島の景観形成

人権を学べる島

1 市

瀬戸内市には2つの国立療養所がある全国唯一の自治体でありながら、以前から歴史館等々国立療養所内との連携が出来ていたわけではない。平成20年の法整備を契機に、医療体制や介護に加えて社会復帰のための名誉回復や土地建物の利用などが盛り込まれ、国と自治体の協力が規定されたことから、事務を掌握するに至っている。

4.写真展に行くきっかけは



Frequency	Percentage
Very often	68%
Often	24%
Sometimes	7%
Never	1%

る。また、写真展に触れたことで多くの人がハンセン病に対して関心が高まった様子がみられる。

後述するNPO法人に対しても、瀬戸内市は市長及び市民部長が役員に名を連ねるほか経済支援として活動補助金（ふるさと納税活用）の支出や人的支援（H30～R4まで職員1人を派遣）をしている。クラウドファンディングなども活用しているところでもあり、ハンセン病歴史プロジェクトとして財政確保にも努めている。

このように、ハンセン病問題に触れたことがない層へリーチできる啓発や複合的な企画、療養所がある長島へ誘導する施策は「本物を目の当たりにする学習」であり、このような取り組みを通し市民意識の現状に見合った対策を実施している。とくに世界遺産を目指す取り組みについては、これまでの市民意識とは別の方向を示し、高い認知度にある。長島を『ハンセン病問題を切り口とした人権を学べる島』にという大きな理念において、着実に意識浸透しつつある。

2 地域おこし協力隊・集落支援員

事業の推進は市ダイバシティ推進室が担っているが、マンパワーにはやはり限りがある。その補完的役割を地域おこし協力隊が担っている。令和2年12月からハンセン病問題の正しい理解のための普及啓発を行う名目で地域おこし協力隊を任命した。任期満了とともに集落支援員として引き続き啓発活動に努めている。

主な活動は、島内の施設（喫茶さざなみハウス）の運営である。当該カフェは、愛生園内啓発施設群の中心に隣接しており、日々そこで入所者と島外人との交流の場となっていて、入所者・職員・島外人をつなぐ役割を担っている。カフェでは様々なイベントが実施され、行政では事業実施が困難な文化芸術を切り口としたような行事なども実施され長島に人を呼び込む活動につながっている。喫茶さざなみハウスでの活動は長島ストーリープロジェクトという形でパッケージ化され市内小中学校や図書館に配られている。



Voice3：内田早苗さん・播磨喜子さん

VOICE



前左：内田早苗さん（喫茶さざなみハウスで）

ラジオ番組による声の記録化もその一つである。両施設の入所者は高齢化も進んでおり入所者から直接記録を残せるのも時間に限りがある。本名も名乗れないほどの差別の中、映像ではなく音声で残すことで匿名性を確保して話を伺いやすい環境を整えている。

3 NPO法人ハンセン病療養所世界遺産登録推進協議会

長島の史実を保存する取り組み

「NPO法人ハンセン病療養所世界遺産登録推進協議会」は平成25年に長島両園などの世界遺産登録を目指として、光明・愛生両園と香川県大島青松園の関係者が中心となり立ち上げた組織が前身となる。29年7月には「進める会」によって長島両園の将来構想にそれぞれ「世界遺産登録に向けての取り組み」を新たな施策として追記することを承認。同年11月にNPOとして法人格を得る。組織の構成は県下有力企業、3園および住民自治会、地域コミュニティ、瀬戸内市などである。

活動はその名の通り世界遺産に向けた取り組みを担っており、建造物や遺跡の保存、文書や音声画像などの保存活動をしている。

国にとっても、世界遺産登録に向けた取り組みが両療養所の将来構想に明記されたことはインパクトに優るものであり、遺構としての各施設保全や既設建物の再整備（研修場所であるむつみ交流館は平成12年建設のハンセン病棟を改築したもの）などでNPO法人の活動が国の積極的な査定につながる。

原爆被害や水俣問題は子孫でも語り継げるところもあるが、ハンセン史は構造的に子孫を残せず、同時に差別課題から家族も関わりを持てない2つの社会的問題を抱える。この問題を継承できる存在としてNPO法人の活動を通して、本物の人権学習に触れられる機会を作っている。学習の場として、長島には年

事業実績

年度	内容
H25.9	長島両園関係者が「長島の世界遺産登録をめざす準備会」を結成
H28	・推進母体の検討 ・ふるさと納税を活用する制度設計（市条例制定、地域再生計画策定）
H29	・両園将来構想に「世界遺産登録へ向けての取り組み」を追記 ・設立総会（法人設立）、設立登記完了（法人成立）
H30	・事務所を豊久光明園内に開設 ・世界遺産登録に向けたロードマップ（R元年度～R3年度）策定
R元	・愛生園5件、光明園5件 国登録有形文化財（建造物） ・文化庁文化財調査官（史跡）視察
R2	・愛生園「収容棟」「監房跡」、光明園「少年少女舎」「棧橋」基礎調査
R3	・愛生園「収容棟」「監房跡」基本設計 ・愛生園「史資料保存処理事業」、光明園「証言映像英語字幕事業」 ・愛生園「保存活用ビジョン」作成
R4	・愛生園 国指定史跡申請を目指した「悉皆調査」開始 ・愛生園「収容棟」実施設計、「監房跡」水位調査
R5	・事務所を長島愛生園内に移転 ・愛生園「監房跡」実施設計、「恩賜記念館」基礎調査 ・愛生園4 建造物緊急保全助言（厚労省「保存等検討会」事業）



間1万2千人の青少年が学び続けており、このことは瀬戸内市でも貴重な知的財産として考えている。

学校

瀬戸内市内には12の小中学校があるが、そのほとんどでハンセン病問題について学習している。総合的な学習を活用し現地見学を含めた学習に取り組んでおり、子供たちの主体的な学びを実践している。

ハンセン病問題の基礎知識を学んだ後、映像教材や愛生園自治会長自身の経験をつづった「なかおしんじ物語」からの学習。行政による啓発文書などを教材として用いた学び。歴史館からのオンライン授業、自身もインターネットを介して情報を収集するなど事前学習に取り組んだうえで、実際に長島を見学。最後に学んだことを資料にまとめ、学習発表会の場合などを通じ保護者や他学年に発表を行うといった一連の流れが瀬戸内市内の学校現場で行われている。

学校の取り組み

- 地の利を生かした人権教育
- 総合的な学習の時間等を活用した調べ学習の実施

① ハンセン病問題に関する基礎学習（教員が授業）

- ハンセン病問題に関するDVDの視聴、長島愛生園発行「なかおしんじ物語」、岡山県発行パンフレット、厚生労働省発行パンフレット
- インターネットから情報収集
- 学芸員によるオンライン授業

② 療養所の見学

- 長島愛生園、邑久光明園、もしくは両園を見学

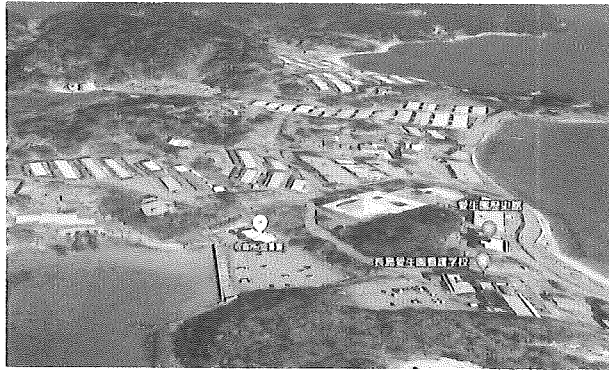
③ 発表

- パワポ等で資料にまとめ、参観日、学習発表会、他学年へ発表

瀬戸内市所見

長島は島全体がハンセン病療養施設の敷地であり、すべてハンセン病問題に由来した構造物で構成されている。

初めに愛生園歴史館に立ち寄り、国内でのハンセン病史に基づく長島での取り組みについて一通りの説明を受けた。この歴史館は長島愛生園と愛生園入所者自治会からなる運営委員会と笹川保健財団の協力で運営されている。国立ハンセン病資料館からの学芸員が常駐しており、できる限り理解度を高めるため展示解説が為されている。一連の展示解説でなぜ隔離政策に至ったか、長島がどのような生い立ちを経てきたかを基礎知識として得られる環境になっている。ハンセン病療養所における収容施設も同時に見学することが出来、事実に基づいた生の資料を体験型で学ぶことが出来る。

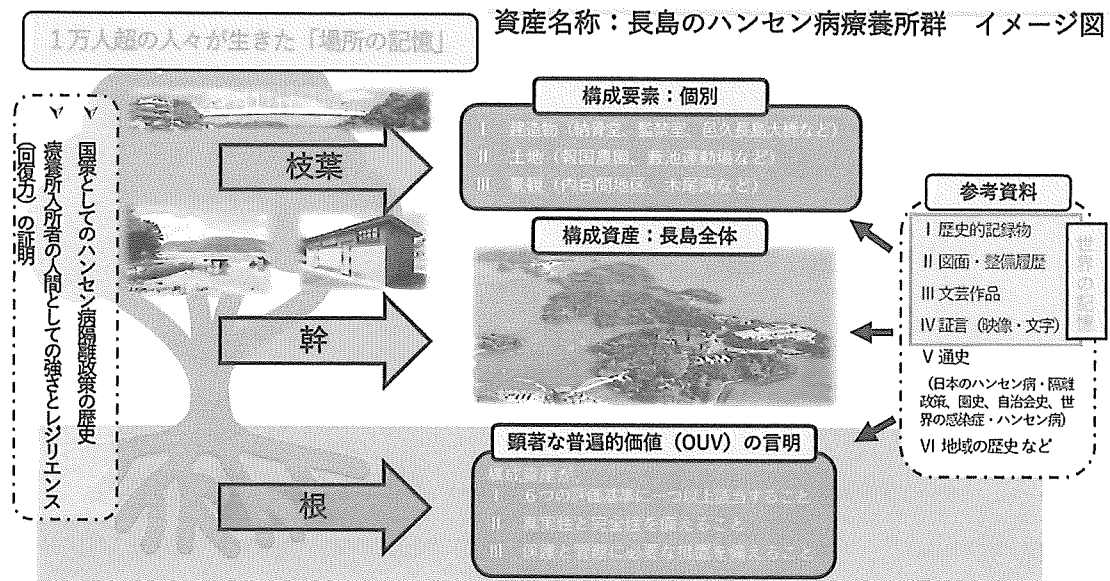


ハンセン病問題に限ったことではないが、このような事業に参加する市民は学ぼうと知る意識が高い人々であり、学ぶ意欲がある方は自ら積極的にその機会を見つけ学びを深めている。一方で関心のない者にとっては、学ぶ機会を提供してもそこに自ら行くこともなく、ハンセン病学習を進めるうえでは一つのハードルとなっていよう。また、本やインターネットというような間接的に学べる手法もあるところだが、瀬戸内市の取り組みは、本物に触れて学習ができるということを前面に出しながらの構成が確立されており、深い市民意識の醸成につながっているものと感じられた。

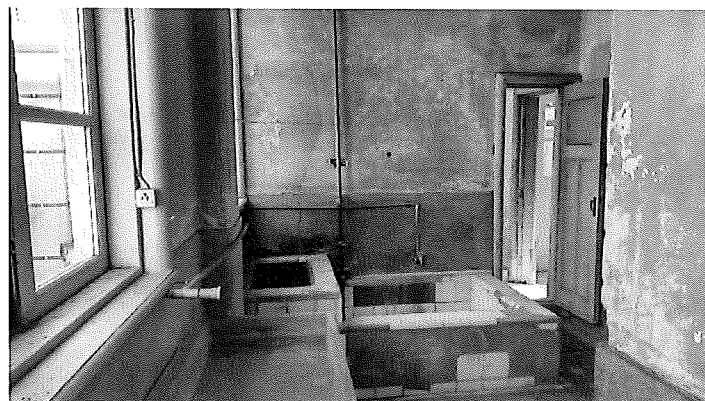
瀬戸内市での市民意識で、以前には多くの瀬戸内市民が長島にハンセン病施設があるという認識だけであったが、一連の取り組みで「一度ハンセン病問題に触ればしっかり学ばなければならない問題」と認識したり、長島に気軽に足が向かえる環境が整ってきているとのことであるが、本市においてはまだまだ以前の瀬戸内市



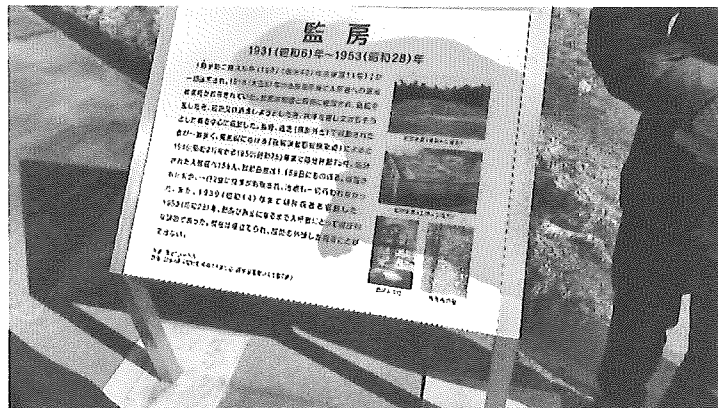
と同じ状況である。いかにしてハンセン病問題に触れる機会のハードルを下げるか、気軽に参加できる啓発活動を模索しなければならない。



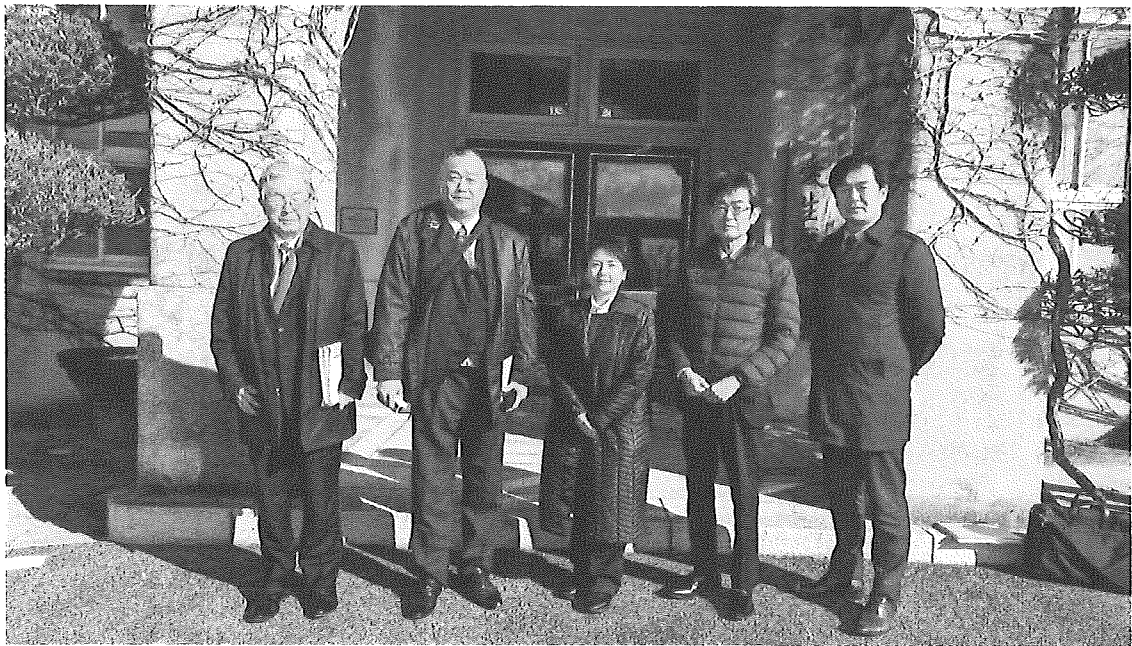
学芸員の方が「東北新生園には地域住民との間に壁がない」と語っていたが、長島の例は、本島からほど近い島にありながら完全に日本社会から隔離された施設である。その場には一度島に渡れば二度と戻れない残忍な歴史がある。長島にある一つ一つに事実からは重さが伝わり、また島の入り口で、のちに「人間回復の橋」と称される、200mほどの長島架橋は厚生労働省が与えたものではなく、入所者が20年にわたる運動から架けられた人間の強さを学べるものだ。



東北新生園においても将来構想は出来ているが、策定の時期にその関わりが薄かったところは事実である。瀬戸内市が長島を生きた「人権学習の場」と位置付け、それを市の知的財産としている点は、今まさに人権条例を制定しようとしている本市にあっても、十分に学ぶべきところではなかろうか。東北新生



園立地自治体としての責務として学びの機会を求めた調査であったが、瀬戸内市のハンセン病問題を知的財産としてとらえている姿には目から鱗の思いであった。ハンセン病問題を切り口とした人権教育ができる恵まれたポテンシャル下にあることを自覚した視察であったし、同時に条例制定を契機とした人権理解による市民生活向上に生かしたい。



調査項目 有休財産利活用
ユニークな閉校跡地利活用
廃校水族館開設の経緯と効果

調査月日 令和6年1月25日

調査場所 むろと廃校水族館

説明員

室戸市観光ジオパーク推進課 観光振興班 班長 久保亮介
むろと廃校水族館 館長 若月元樹
議会臨席者
なし

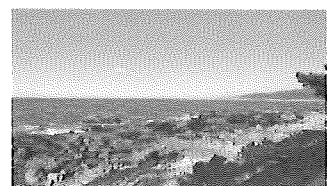
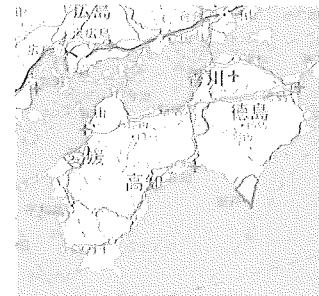
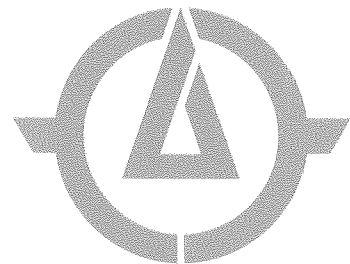
室戸市概要

室戸市は、高知県東部に位置し、面積248.18km²・人口11671人（令和5年末現在）のまちである。太平洋にV字型に突出した室戸岬を中心に東西53kmの海岸線を持つ。面積の8割以上を山林が占め、特異な河岸段丘を形成している。

現在の室戸市は昭和34年に佐喜浜町、室戸岬町、室戸町、吉良川町、羽根村の4町1村が合併し誕生しており、いわゆる平成の合併は経ていない。

南北に四国山地が縦走し平坦部は少ない。町域は平地が少なく大半が丘陵地である。室津川河口付近で市街地を形成しており、海岸線沿いに集落が点在し漁港も多い。また国道55号線で県都高知市と結ばれ、徳島県阿南市に至る。かつては室津港を中心に遠洋鮪漁が盛んで、一大拠点であったが時代とともに衰退した。

現在は鯨資料館を併設した道の駅やイルカウォッチングなどの観光が楽しめる。室戸岬を中心にジオパークを形成しており観光の柱となっている。



面積		248.18km ²
国勢調査 人口	(2015年)	13,524人
	(2020年)	11,742人
人口増減率 (2015～2020年)		-13.18%
	(※)	-7.23%
高齢化率 (65歳以上・2020年)		51.40%
	(※)	35.50%
人口密度 (2020年)		47.30人/km ²
	(※)	141.80人/km ²

(※) 比較地域：登米市

調査の背景

本市は9つの町が合併した新設市であり、発足当初から機能が似通った公共施設を多く抱えたまま現在に至る。教育施設はその代表例で、コミュニティ単位レベルで方向性を同じくする施設が存在する。小学校は一定の地域内統合も図られたが、統合により用途廃止された施設の明らかな利活用方法が定まっていないものも多く、さらに今後閉校校舎が増える見込みである。

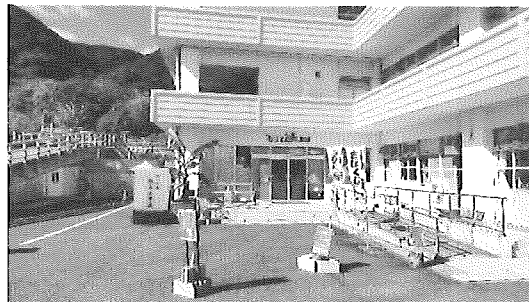
新たな施設利活用は喫緊の課題であり、さまざまな活用可能性を探るべきと考えている。会派として公有財産利活用は継続した研究テーマであり、令和5年1月には薩摩川内市の取り組みも研究したところである。

室戸市の小中学校数は9校である。本市同様、人口減少も進んでおり一部の地域では学校規模の維持が困難なことから用途を終えた教育施設が存在する。しかしながら室戸市においては、これまでも廃校を用途変更の上ジオパークセンターに衣替えさせたものや観光施設化して新たな活用に成功した事例が顕在する。

廃校水族館もその一つで、開館以来多くの観光客でにぎわう施設という。室戸市の有休財産利活用と併せ、施設活用の成功例として、またそのユニークな取り組みに至った経緯、観光効果を現地での評価とともに調査し、有休財産の無限の可能性について本市に生かすべく室戸市の取り組みから探求する。

研修事項の概況

「むろと廃校水族館」はその正式名称を「室戸市海洋生物飼育展示施設 むろと海の学校」といい、室戸市の海洋資源を中心とした展示・調査研究および体験学習の場として平成30年4月26日にオープンした。施設は指定管理者制度を用い、指定管理者はNPO法人日本ウミガメ協議会が行っている。協定期間は5年間/期であり、2期目となる現契約は令和5年4月1日から令和10年3月31日まで。指定管理料は0円（施設の改修修繕は市が行う）である。



水族館開館前の現況は、平成17年度をもって廃校（平成13年から休校）となった椎名小学校であり、RC構造3階建ての校舎（建設1984年）、校庭、プール（同1977年）などで構成されている。

2. 開館までの経緯

- 椎名小学校が児童の減少により平成18年3月31日に廃校（平成13年から休校）以降施設の活用なし
- 廃校舎活用のアイデアを市ホームページ等で募集。平成26年に日本ウミガメ協議会から博物館やミニ水族館に利用してはどうかとの提案があった。
- また、地元の椎名常会からは、集会所や避難所、高齢者の活動の場として利用したいとの要望もあった。
- これらを受け、平成27年に地域住民、民間団体、県及び市職員を委員として「旧椎名小学校活用検討委員会」を立ち上げ、施設の有効活用について協議・検討。
- 水族館と集落活動センターを併設する形での活用を決定。
- 平成28年に施設改修等の設計料、工事費の予算化。平成29年度にかけ改修。
- 平成29年10月指定管理者公募～11月選定委員会
- 平成30年4月1日より指定管理開始。同月26日オープン

同物件について廃校舎利活用のアイデアを募集したところ、日本ウミガメ協議会からミニ水族館として活用との申し出があった。また同時に地元からは集会所や避難所、高齢者活動の場としての要望もあった。平成27年には活用検討委員会での協議を経て水族館と集落活動センターを併設する形での活用を決定。約5.5億円の費用と

（むろと廃校水族館関連事業費

（単位：円）

事業内容	事業費	財源内訳			
		国	県	市	一財
実施設計、監理委託料	30,981,560	11,295,000		19,300,000	386,960
看板設置委託料	6,499,999			6,400,000	99,999
校舎等改修工事	353,501,280	176,750,000		163,600,000	13,151,280
水塔関連工事	106,656,480		45,772,000	60,700,000	184,480
海水取水施設工事	34,755,480	4,017,000		30,700,000	38,480
外灯・駐車場整備工事	13,975,200			13,900,000	75,200
備品購入費	3,294,000				3,294,000
合計	549,664,399	192,062,000	45,772,000	294,600,000	17,230,399

○補助金名称

室戸市政策総合支援事業補助金（国庫）	192,062,000
高知県観光拠点施設等整備事業費補助金（県費）	45,772,000

237,834,000

2年の年月をかけ施設を改修。1階の一部に集落支援センター、他の部分を廃校水族館として開館に至っている。

施設（水族館部分）のコンセプトとして、

- ・室戸の海域で生息し、獲れる海洋生物の飼育・展示・研究を行う
- ・室戸沖の希少な海洋生物を市内で飼育展示する
- ・飼育魚類やウミガメ等への給餌、測定体験などの体験プログラムを提供するなどを掲げている。

○室戸の海域で生息し、獲れる海洋生物の飼育・展示・研究を行う

○室戸沖の希少な海洋生物を市内で飼育展示することができる

○飼育魚類・ウミガメ等への給餌、測定体験など、体験プログラムを提供する。

（その他、骨格標本づくり体験・ウミガメ放流体験・調査研究など）

○総事業費約5億5千万円（詳細別紙）

1階	エントランスホール
2階	円形大型水槽 3基（直径3m×2基、直径3.5m×1基） 小型水槽 16基（w1800×D500×H700）×8基、（w1800×D700×H700）×7基、 （w900×D450×H600）×1基
3階	図書室、理科室（標本約100点）、研修室
屋外	25mプール、小プール

指定管理者である日本ウミガメ協議会は大阪府枚方市に本部を構える特定非営利法人であり、室戸市との直接的な関わりは当初無かった。

2001年に市内国道の架橋整備にあたり、室戸市に調査滞在。その結果、室戸沖に活発な生態がある可能性が見いだされ、2003年にはウミガメの実態調査を行うため期限付きではあるが室戸市に常駐をしている。成果の達成により常駐の必要は無くなったが、調査活動の過程で膨大な標本が集まり、その保管場所確保という新たな課題が発生した。同時期、室戸市のホームページで廃校の活用案を募集していたことから、調査の過程で集まった標本などを展示補完する施設化を提唱し、運営に至っている。



運営にあっては、イニシャル的なハード整備は室戸市が行うものとしたが、運営に係る指定管理料の設定はなく、人件費を含むランニングコストは入館料とグッズ販売で賄っている。その入館料も条例により廉価設定されているため、徹底したローコストアクアリウム戦略をとっている。展示物から餌に至るまで地元調達をしており、漁師や釣り人からの無償提供（毎日のように持ち込

まれる)により成り立っている。また、ヒーターや大型ろ過装置などの高価な設備も備えないことから、海からの直接取水による海水かけ流し式で飼育している。結果的には海水温の変化に合わせた飼育魚種となり、高頻度で展示が変わるのもリピーターの確保策となっている。

体験プログラムにも指定管理者の工夫が見られ、給餌や水槽清掃といった本来ならば管理経費として費用となる作業も体験事業として商品化するなどの経営工夫がみられる。また対外向けのポスターチラシを作らず情報発信もX



(旧 Twitter) にのみ限って発信、プレスリリースをせずに取材にのみ対応するなど広告費とその業務に費やす経費もカットしている。

当初事業計画では、初年度4万人次年度以降3万人の来館者を目標としていたが、開館年度には16万8千人、令和元年度においても15万人を超える来館者がある。令和2年度以降のコロナ禍においても平均8万人を裕に超える来館者がある。地理的にも不利な場所に位置し過疎が著しい室戸地域にあっては驚異的な実績であり、計画段階でささやかれていた懐疑的見方は一年で吹き飛んだという。議会で慎重な立場であった勢力も現在は肯定的になっており、いわゆる「地場育ちではない組織」のアイディアと地域の相乗効果が発揮された例となった。

〇むろと鹿校水族館 来館者数 (R5.12月末日現在)

当初事業計画での来館者見込：3万人(初年度4万人)

(単位：人)

年度	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
平成30年度	2,629	10,930	9,106	10,737	37,423	17,372	12,547	12,884	11,643	18,726	10,286	14,050	168,333
令和元年度	16,849	27,724	9,718	11,677	26,540	11,794	8,624	8,330	6,133	10,855	8,446	3,520	150,210
令和2年度	965	1,575	5,398	7,708	13,213	8,956	6,234	7,435	3,565	3,853	4,234	5,640	68,776
令和3年度	4,539	7,600	3,806	8,251	10,914	4,917	5,946	5,532	5,238	6,263	3,378	6,030	72,414
令和4年度	6,044	13,922	5,305	7,968	15,487	6,136	6,610	5,972	4,791	6,060	5,063	7,610	90,968
令和5年度	5,817	12,537	4,771	8,055	14,621	7,007	5,142	4,987	3,883				66,820

※令和元年3/6～19新型コロナウイルス対策により休館

累計 617,521

※令和2年4/18～5/17新型コロナウイルス対策により休館

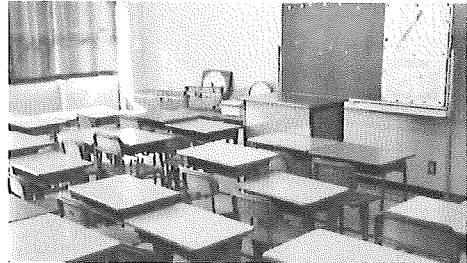
苦戦の予想を覆す効果が見られる有休財産利活用であるが、一方で課題も残る。施設のバリアフリー化や取水設備の脆弱さなどのハード課題はもちろん、周辺の飲食店宿泊施設の減少から職員の住居確保（賃貸アパートは室戸市中心部にしかない）に至るまで過疎による影響が色濃く出ている。有休財産利活用で生まれた起爆剤をどう発展させるか、検討材料とのことであつた。

室戸市所見

廃校を観光需要も見込んだ水族館に利活用している発想のユニークさに関心を持つての視察である。我々には気象情報などでもなじみ深い都市名であるが、室戸市は県庁所在地である高知市からとなれば車で2時間は¹⁰裕にかかり、さらに鉄路もないことから観光地としてはアクセス方法が限定される場所であった。研修地には中継（宿泊）地でもある安芸市から赴いたが一本道でも小一時間ほど要した。

調査した限り、廃校水族館の成功は運営に当たるNPO 法人日本ウミガメ協議会の手腕によるものが大きい。室戸岬などとの周遊が可能な場所に位置しているが、肝心の室戸岬は観光開発が知名度ほど進んでいない（衰退した）ように感じた。この状況でコロナ禍においても年平均8万人の観光需要は特筆すべき事象である。

事前の想定と異なったのが、水族館としての活用が室戸市の積極的なアプローチではなかったことだ。実はリサーチ段階で廃校水族館の情報収集を試みたところであったが、これはと思われる公の情報にたどり着くことが出来なかった。無論、廃校跡の利活用という大局に立てば間違いなく積極的ではあるが、行政主導で具体的に『水族館』を目指したのではなく、結果として利活用を推進する気構えが「水族館」を呼び込んだ形になる。同一エリア（室戸ユネスコ世界ジオパーク）には、「むろと廃校水族館」同様に廃校を利活用した「室戸ジオパークセンター」もあるが、ジオパークセンターにあっては市観光ジオパーク推進課が入るなど、公営的流用をしているのも室戸市における有休公共施設利活用の懐の深さを感じる。



概要でも述べた通り、運営にあたる NPO 法人日本ウミガメ協議会の室戸市進出は偶然の

産物である。関西に拠点を置き、室戸市とは国道橋改修の影響調査で一定期間駐在した稀な縁が基で切り開かれた結果だと感じた。

今回の視察対象としたエリア（椎名地区；旧室戸岬町）は、海岸線沿いに走る国道55号線に集落が点在する。決して華やかな印象ではなく、人口1,1万人の室戸市においても人口減少が顕在化している地域だそうだ。事実、学校があった地域でさえも商店街は衰退し、人影はまばらだった。小学校中学校は無くなり放っておけば「淋しいまち」の一途をたどる運命というようなどこにでもある過疎の風景に、観光バスが訪れる姿を想像できるだろうか。それを実現した室戸市における遊休行政資産利活用の手法に改めて感心したところでもある。



さて、室戸市の取り組みを本市に置き換えた場合、利活用までの段取りに特徴的な違いが見て取れると感じた。室戸市においては、廃校水族館開館までに『有休財産の発生→アイディアの募集→アイディアに基づく改修→指定管理の公募→指定管理』と手順を踏んでいる。アイディアに基づく改修にあっては約5,5億円のイニシャルコストをかけている。その結果、ジオパークとしての地域価値を高め学校が維持できないほどの過疎に悩む地域において、観光バスが行き来する地域に再生した。

アイディア実現のための新たな投資を行う積極的な姿勢は、まさに本市の弱いところではないだろうか。『アイディアに5,5億円』は決して安い投資ではないが、地域の再活性化を目の当たりにし、本市には無い活きた積極投資であると感じた。

タスク比較

	施設の終了	公的活用の検討	公的活用の終了決定	アイディアの募集	アイディアの採用	新たな活用にむけて	活用
室戸市	施設の終了	公的活用の検討	○	○	アイディアに基づく変更	改修変更	再生
登米市	施設の終了	公的活用の検討	○	—	—	譲渡売却	処分

むろと廃校水族館は間違いなく室戸市の指定管理施設である。そこに至るまで、アイディアの募集に始まり、アイディアに基づいた構造変更にも積極的に投資をしたことに基づく成功ではないか。学校としての使命を終え廃校有休財産が各地域に点在し今後も増える状況は、本市と同様の環境だ。同時にその多くで過疎が進み学校の消滅とともに地域の活力が失われているのも事実だ。有休財産を利活用について積極的に攻める姿勢を学んだ。



